

味の素の経理AIで工数76%削減記事の調査分析レポート

エグゼクティブサマリー

指定記事は、味の素グループの経理AI導入を分かりやすく要約した二次記事としては有用だが、厳密には「76%削減」と「年1万時間創出」を同一スコープの確定実績のように読ませやすい点に注意が必要である。一次資料を照合すると、年1万時間は公式には「期待効果」であり、76%削減はITmedia取材による現時点の対象企業実績で、同時に公開された値でも性格が異なる。技術面では、LLMに経理ロジック、社内規程、証憑処理、AI-OCRを組み合わせたクラウド型の経理AIエージェントであることは確認できるが、基盤モデル名や詳細アーキテクチャは未公表である。¹

主要結論

- 指定記事は**原典の要約記事**であり、記事末尾でITmedia、ファーストアカウンティング、EnterpriseZineなどを参考文献として列挙している。したがって、重要数値は原典で再確認する必要がある。²
- 「**年1万時間**」には**公式裏付け**がある。ただし公式表現は「年間約1万時間の削減効果が期待される」であり、確定実績ではない。³
- 「**工数76%削減**」は**現時点でITmedia報道に基づく実績値**で、一次公式のプレスリリースでは確認できなかった。しかも対象は「まずはグループ内1社」の経費精算承認業務である。⁴
- 技術仕様として確認できるのは、**LLMベース、経理特化ロジック、社内規程学習、証憑画像との照合、AI-OCR、ログインから承認判断までの自動化、クラウド提供まで**である。**基盤モデル名、オンプレ可否、詳細なデータ保管設計は不明**である。⁵
- 数値検証上、**月1万件・1件5分なら年間工数は1万時間**だが、ここに**76%削減**を掛けると**7,600時間**であり、両者が同時に成立するには「対象範囲が異なる」か「将来拡大前提」が必要になる。現在公開情報からは、後者の解釈が妥当である。⁶
- 経営インパクトの本質は単純な人件費削減ではなく、**BPO・経理人材を管理会計や業務コンサルなど高付加価値領域へ再配分**することにある。これはAFSのSSC高度化方針とも整合する。⁷

記事の主要事実と一次資料照合

AI Friendsの記事は、末尾で参考文献としてITmedia、ファーストアカウンティング公式、EnterpriseZine、Biz/Zine、IoTNEWSを列挙しており、原則として原典をかみ砕いた**二次整理記事**であることが明示されている。したがって、示された数値やメッセージは読みやすい一方、厳密な評価には一次資料との照合が不可欠である。²

| 論点 | 指定記事の抜粋 | 指定記事の該当箇所 | 一次資料での裏付け | 評価 |
|---------|-------------|---------------------------------|--|----------------------|
| 工数76%削減 | 「工数の76%が削減」 | AI Friends L61-L65 ² | ITmediaが「対象企業における…工数76%減」と報道。AFS/Ajinomoto側の公式プレスでは未確認。 ⁴ | 媒体報道で裏付けあり、一次公式では未確認 |

| 論点 | 指定記事の抜粋 | 指定記事の該当箇所 | 一次資料での裏付け | 評価 |
|----------|------------------------------------|---------------------------|---|-------------------|
| 年1万時間創出 | 「1件5分 × 月1万件 × 12か月」 → 「年間およそ1万時間」 | AI Friends L57-L63 ② | 公式プレスは「1件あたり4～5分」「月10,000件規模」「年間約1万時間の削減効果が期待」と記載。③ | 公式裏付けあり。ただし“期待効果” |
| 正答率93.3% | 「正答率は93.3%」「LLM単体は53.3%」 | AI Friends L68-L87 ⑧ | 公式プレスが同一比較を明記。対象は「領収書必須項目確認」「インボイス準拠」「交際費判定」。⑨ | 公式裏付けあり |
| 仕組みの要約 | 「分業」「経理専用AI技術」「AI-OCR」 | AI Friends L84-L87 ⑧ | 公式プレスは、経理特化AI、AI OCR、証憑処理、業務自動化技術を組み合わせたと説明。⑩ | 方向性は整合 |
| 承認判断の自動化 | 「承認するか、差し戻すか」の判断を肩代わり | AI Friends L100-L104 ⑧ | 公式プレスは「ログイン～判断・承認」を自動化、IT Leadersも確認。⑪ | 公式裏付けあり |

指定記事の強みは、難しい経理AIの仕組みを一般読者向けに平易化している点にある。一方で、厳密性の観点では二つの単純化がある。第一に、公式が「4～5分」と述べる所を「約5分」に丸めていること。第二に、「年間約1万時間の期待効果」と「現時点の76%削減実績」を、同じ成熟段階・同じ対象範囲の数値のように見せやすいことである。⑥

味の素グループ側の公式裏付けは、親会社のニュースルームではなく、**100%子会社の味の素フィナンシャル・ソリューションズ**の公式情報で確認できる。AFSは味の素株式会社100%出資で、グループの財務・経理業務を担う会社として公式サイトに記載されている。⑫

親会社・味の素株式会社の公式資料では、本件個別のプレスリリースは本調査で確認できなかった一方、DX説明会資料では、AI小委員会の設置、全社員向け専用生成AI「AJI AI Chat」導入、ゼロトラストとクラウド化の推進など、**グループ全体のAI活用・セキュリティ方針**が確認できる。したがって、本件は「親会社の広いDX・AIガバナンス方針の下で、AFSが実装を先行した案件」と位置づけるのが妥当である。⑬

技術仕様と導入プロセス

公開情報から確認できる技術仕様の中核は、**LLMをベースにした経理AIエージェント**である点にある。ただし、単なる汎用LLMではなく、ファーストアカウンティングが積み上げてきた**経理・財務領域の業務ロジック、社内規程参照、証憑処理、AI-OCR、確認ポイント設計**を統合した構成であることが明示されている。

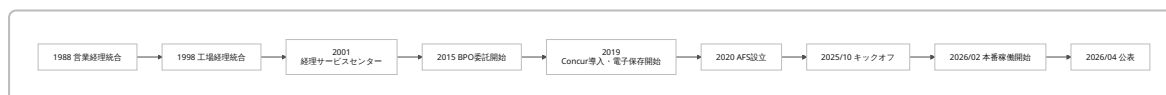
⑭

| 項目 | 公開情報で確認できた内容 | 出典 | 確度 |
|------|--------------------------------|--------------|----|
| ベンダー | ファーストアカウンティング | 公式プレスと会社情報。⑮ | 高 |
| 導入主体 | 味の素フィナンシャル・ソリューションズ。味の素100%子会社 | AFS公式会社概要。⑯ | 高 |

| 項目 | 公開情報で確認できた内容 | 出典 | 確度 |
|---------------|--|---|----|
| AIの種別 | LLMベースの経理AIエージェント | 公式プレス、EnterpriseZine、IT Leaders。 17 | 高 |
| モデル名 | 不明 | AFS案件の一次資料ではモデル固有名は未記載。 18 | 高 |
| Deep Dean採用有無 | 不明。ただし vendor は経理AIエージェントの中核技術として Deep Dean を公開 | ファーストアカウンティングの説明資料・ブログでは Deep Dean を中核技術と位置づけるが、本件個別資料では未明示。 19 | 中 |
| 配備形態 | クラウドサービス提供 | IT Leaders は本システムを「クラウドサービスとして提供」と明記。 20 | 高 |
| オンプレ対応 | 不明 | 公開資料に記載なし。 | 高 |
| 既存システム連携 | SAP Concur上の申請に対してAIが規定照合 | EnterpriseZine。AFSは2019年に Concur Invoice / Expense を導入済み。 21 | 高 |
| データ連携 | 申請データと領収書・請求書画像を照合し判断 | 公式プレス、IT Leaders。 11 | 高 |
| カスタマイズ | グループ独自の社内規程・運用ルール・ナレッジを実装／学習 | 公式プレス、EnterpriseZine。 22 | 高 |
| 自動化範囲 | ログイン～判断・承認まで自動化 | 公式プレス。 3 | 高 |
| RPAとの差異 | 画面項目や条件に依存しない、会計知識に基づく柔軟判断 | 公式プレス。 3 | 高 |
| セキュリティ | ベンダーは経理AIサービスを対象にSOC 2 Type II を取得。Robota/ Remota/Peppol は ISO27001/27017 認証 | vendor security policy。 23 | 高 |
| 出力責任 | Steward規約では、出力情報の採否・使用は利用者判断 | Steward利用規約。 24 | 高 |

この案件の技術的な要点は、「LLMそのものを賢くする」よりも、**業務の前提条件・手順・受入条件を明示設計し、規程・証憑・申請データを束ねて一連の判定工程を完了させる**ところにある。ここが、自由生成中心のチャットAIと、財務統制領域で使うAIエージェントの決定的な差である。 25

導入前提として、AFSには長年の標準化基盤があった。1988年の営業経理統合、1998年の工場経理統合、2001年の経理サービスセンター設立、2015年のBPO委託開始、2019年のConcur導入と電子保存開始、2020年AFS設立、2025/10 キックオフ、2026/02 本番稼働開始、2026/04 公表 16



プロジェクト期間については、ITmediaで「キックオフから約5カ月」、EnterpriseZineで「2025年10月のキックオフから約半年間の準備期間を経て2026年2月に本番稼働」と報じられている。これは表現差はあるが、**おおむね5～6カ月で本番化したとみて整合的**である。なお、**PoCという明示表現は公開資料上で未確認**であり、検証・準備工程は確認できるが、独立したPoCフェーズの有無と期間は不明である。²⁶

運用体制については、AIが承認判定を担当し、人間側は**事後サンプルチェックなど内部統制上の担保**に注力すると公式に説明されている。加えて、暗黙知の形式知化にはBPO側の協力が不可欠であり、週1回会議にBPOリーダーも参加していた。つまり、実運用は「完全無人化」ではなく、**AI一次判定+人による統制監督**の体制である。²⁷

工数76%削減と年1万時間創出の計算根拠検証

一次資料の数値入力値は三つである。第一に、1件あたりの判断時間は**4～5分**。第二に、処理件数は**月1万件規模**。第三に、ITmedia報道では現時点の対象企業で**工数76%減**である。これらのうち、公式プレスが直接述べるのは「4～5分」「月1万件」「年間約1万時間の期待効果」で、76%はITmediaの取材記事である。²⁸

検証式は次の通りである。

年間創出時間 = 月間件数 × 1件当たり時間 × 12 ÷ 60 × 削減率。

この式に公式・報道数値を代入すると、検証結果は以下になる。²⁸

| シナリオ | 前提 | 計算式 | 年間時間 | 評価 |
|--------------------|------------------------------|---|------------|--|
| 公式の上限期待値 | 10,000件/月、 5分/件、削減率100%相当 | $10,000 \times 5 \times 12 \div 60$ | 10,000時間 | 公式「年間約1万時間」の上限に一致。 ³ |
| 公式の下限期待値 | 10,000件/月、 4分/件、削減率100%相当 | $10,000 \times 4 \times 12 \div 60$ | 8,000時間 | 公式文の「4～5分」下限では8,000時間。 ³ |
| 現時点実績を反映した上限 | 10,000件/月、 5分/件、削減率76% | $10,000 \times 5 \times 12 \div 60 \times 0.76$ | 7,600時間 | 76%減と両立する年次効果。 ⁴ |
| 現時点実績を反映した下限 | 10,000件/月、 4分/件、削減率76% | $10,000 \times 4 \times 12 \div 60 \times 0.76$ | 6,080時間 | 76%減と4分前提の下限。 ⁴ |
| 76%減のまま1万時間を達成する条件 | 5分/件固定 | 必要件数 = $10,000 \div (5 \times 12 \div 60 \times 0.76)$ | 約13,158件/月 | 件数が現公表値より約31.6%多ければ成立。筆者計算。 ⁴ |
| 76%減のまま1万時間を達成する条件 | 10,000件/月固定 | 必要時間 = $10,000 \times 60 \div (10,000 \times 12 \times 0.76)$ | 約6.58分/件 | 1件時間が公式4～5分を上回れば成立。筆者計算。 ⁴ |

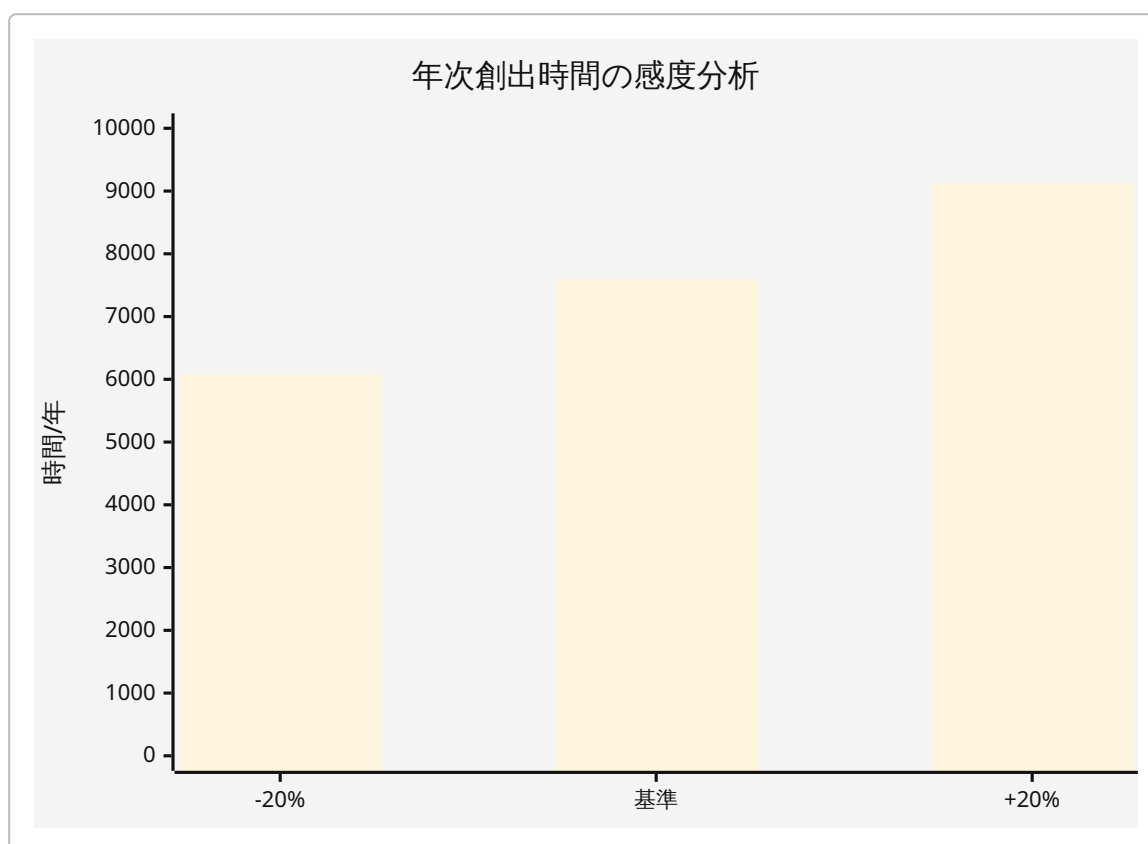
この比較から分かるのは、「**工数76%削減**」と「**年1万時間創出**」は、**同じスコープの同時確定実績ではない**ということである。整合的な解釈は、①年1万時間は「月1万件規模・5分/件」を置いた期待ポテンシャル、

②76%は「現時点でまず1社に入れた段階の観測実績」、という二層構造である。ITmediaも「まずはグループ内1社の経費精算業務にのみAIを導入している段階」と明記している。 4

感度分析は、現時点実績に近い**基準ケース = 10,000件/月、5分/件、76%削減**を起点に行った。主要変数をそれぞれ±20%変化させると、時間創出は線形に変動する。これは式が各要素の単純積であるためである。

4

| 変数 | -20%ケース | 基準ケース | +20%ケース |
|---------|---------|---------|---------|
| 月間件数 | 6,080時間 | 7,600時間 | 9,120時間 |
| 1件当たり時間 | 6,080時間 | 7,600時間 | 9,120時間 |
| 削減率 | 6,080時間 | 7,600時間 | 9,120時間 |



妥当性評価としては、**年1万時間**そのものは公式の上期待値として妥当である。しかし、**76%削減の現時点実績と同列に並べるのは厳密ではない**。投資対効果のモニタリングでは、少なくとも「期待値」「実績値」「対象会社数」「対象業務」を分けてKPI管理すべきである。 29

導入体制と想定リスク

AFSがAI導入に先行できた最大要因は、30年以上継続してきた標準化と、業務フロー・規程の可視化である。ITmediaは、AFSの源流を1988年の経理処理統合にさかのぼり、長年の標準化がAI導入の前提になったと報じている。これは、AI案件を「AI導入」だけでなく「標準化済みプロセスへの知能追加」と捉えるべきことを示す。 30

関係者としては、AFS側では高木泰社長、経営企画部 DXOE推進グループ長の木田啓太氏、BPOリーダーが登場し、ベンダー側では森啓太郎社長が開発を主導したことが確認できる。運用面では、BPOの雇用不安に配慮しながら、空いた工数を別業務へ再配置する説明を繰り返した点が重要である。 26

組織変更について公開情報が示すのは、形式的な大規模組織再編ではなく、**AFSがSSCから事業パートナーへ移行する長期構想**である。味の素公式採用ページは、AFSが一般的SSCにとどまらず、DXで生んだ時間を価値創造に振り向けることを明示している。したがって本案件は、単独ツール導入である以上に、AFSの組織ミッション転換を支える装置とみるべきである。 31

想定リスクと課題

| リスク領域 | なぜ本件で重要か | 根拠 | 実務上の含意 |
|-----------|-------------------------------------|---|---|
| 法務・個人情報 | 領収書、経費申請、氏名、日付、金額、移動先などは個人識別につながり得る | PPCは個人情報を「個人に関する情報」で特定個人を識別できるものと定義。 32 | 申請データと証憑画像を扱う本件では、アクセス制御、保存期間、委託先管理、越境移転確認が必要 |
| 電帳法・証憑保存 | 領収書や電子取引データの保存方法は税務要件に従う必要がある | 国税庁は電子帳簿保存法の下で電子取引データ保存義務を案内。 33 | AI判定に使っても、原本・電磁的記録の保存要件を満たさなければならない |
| 内部統制・監査対応 | 経費承認は財務報告・資産保全・法令遵守に接続する統制活動だから | 金融庁の内部統制基準は、内部統制の目的を業務有効性・財務報告信頼性・法令遵守・資産保全と定義。 34 | AI一次判定でも、ログ、検証、例外処理、サンプル点検が不可欠 |
| 説明責任・出力責任 | AI出力の採否責任が利用者側に残る | Steward規約は「出力した情報について、自らの判断によりその使用の採否…を決定」と定める。 24 | AI判定をそのまま鵜呑みにせず、例外基準と人工エスカレーションを設計すべき |
| ハルシネーション | 経理判断は誤判定の許容度が極めて低い | 公式プレスはLLMのハルシネーションを明示し、前提条件・手順・確認ポイント設計で補完したと説明。 9 | 自由生成させず、制約付きワークフロー化する設計が妥当 |
| データ品質 | 証憑画像不鮮明、申請誤入力、規程未整備は精度を劣化させる | 金融庁金融研究センターDPは、不正確・不完全・時代遅れデータがAI信頼性を損なうと整理。 35 | AI前に規程整備、マスタ整備、画像品質統制が必要 |
| 労務・役割再設計 | BPOや社内経理の役割変化が避けられない | ITmedia・EnterpriseZineともに、人員削減ではなく高付加価値業務へのシフトを強調。 26 | 再配置・再教育を先行しないと現場抵抗が高まる |
| 長期的雇用影響 | 中長期には会計職種構成が変わり得る | 金融庁の研究レビューは、AI投資後3年で会計従業員3.6%減、4年で7.1%減の研究を紹介。 35 | 即時解雇より、採用・育成・職務設計の漸進的変化として現れる可能性 |

本件で特に注目すべきなのは、AFS自身が**人員削減目的ではない**と明言している点である。これは労務上のメッセージとして重要だが、同時に「削減効果」が実際に出る以上、長期的には職務再編や採用要件の変容

を伴う可能性が高い。金融庁の研究レビューも、AIは短期的には品質と効率を高めつつ、長期的には会計・監査人員構成に影響し得ると整理している。³⁶

また、味の素グループ全体では、AI小委員会による方針決定、ゼロトラストとクラウド化、AI専用チャット導入が進んでいる。これは個別AI案件を全社的なガバナンス枠組みへ載せる素地として前向きだが、逆に言えば、個別案件はこの全社ガバナンスと接続されて初めて持続可能になる。¹³

類似事例との比較

比較に当たっては、味の素/AFS案件が「経費精算承認という高統制・高頻度業務」にAIを入れている点を中心に、近縁領域として経理AI、経費精算、請求書処理、T&E自動化の公式事例を選んだ。業務範囲や母数が異なるため、単純な横並びではなく、**対象業務・成熟段階・公開KPIの違い**を前提に読む必要がある。³⁷

| 事例 | 対象業務 | 公開効果 | 公開された財務効果 | 導入期間 | コメント |
|-------------------------|------------|---|------------------------------------|------------------------------|-------------------------|
| 味の素FS × ファーストアカウンティング | 経費精算の経理承認 | 工数76%減。期待効果は年約1万時間。 ⁴ | 不明 | キックオフから約5~6カ月。 ²⁶ | 判断業務の自動化まで踏み込む点の特徴 |
| ソニーグループ | 経理DX全般 | 約2年で150超プロジェクト、累積1万時間超創出。 ³⁸ | 不明 | 約2年。 ³⁸ | AI専用案件ではなく、経理DXポートフォリオ型 |
| 滝沢ハム × TOKIUM | 請求書処理・経費精算 | 年間5,000時間削減。経費精算だけで年約2,000時間。 ³⁹ | 不明 | 不明 | 食品製造業での近縁事例。ガバナンス改善も明示 |
| Natura × SAP Concur | T&E統合基盤 | 手作業27,000時間/年削減、営業で10,000時間/年回復、経費報告時間80%減。 ⁴⁰ | 交渉によるコスト削減達成。金額は不明。 ⁴⁰ | 不明 | 複数国・11システム統合という広域案件 |
| Royal Mail × SAP Concur | 経費報告 | 経費報告作成時間65%削減。 ⁴⁰ | 年間T&E予算で£500,000超削減。 ⁴⁰ | 不明 | 非接続従業員を含む大規模事例 |
| Wipro × SAP Concur | グローバルT&E | 償還サイクル2.7日、取引単価\$23.50→\$8.10、違反申請32%→8%。 ⁴⁰ | 定量価値\$2.62M。 ⁴⁰ | 不明 | 時間削減よりプロセス経済性と統制改善を前面化 |

比較すると、味の素/AFS案件は公開効果の絶対量ではNaturaやRoyal Mailに見劣りしないが、最大の違いは「起票・申請入力の自動化」ではなく「承認判断そのもの」を自動化していることである。これは統制リスクが高い分だけ導入難度が高く、同時に、AIの価値がより直接的に表れる領域でもある。⁴¹

一方で、他社比較から学べる実務上の示唆も明確である。Sonyは広いDXポートフォリオ、Naturaはシステム統合とポリシー統一、Royal Mailは大規模現場への浸透、Wiproは定量的な経済価値測定に強みがある。味の素/AFSが次段階に進むには、単独案件の成功を、こうした「横展開」「KPI経済性」「標準ポリシー」に接続する必要がある。⁴²

中長期インパクトと推奨アクション

中長期的インパクトの第一は、コスト削減そのものよりも、**経理部門の役割再定義**である。AFSは公式に、一般的SSCにとどまらず、DXで生み出した時間を価値創造に充てる方針を示している。EnterpriseZineでも、木田氏が管理会計や業務コンサルティングなど高付加価値業務へのシフトを語っている。したがって本件の本質は、承認作業の自動化を起点に、経理部門を「処理部門」から「事業支援部門」へ近づけることにある。

⁴³

第二に、ガバナンスと監査対応の重要性はむしろ増す。AIが判断を代替するほど、統制設計、ログ保全、例外処理、責任分界、モデル更新管理は重要になる。公式プレスが「人間は事後サンプルチェックなど内部統制上の担保に注力する」と述べているのは、AI導入後に監督機能が不要になるどころか、より高度になることを示している。⁴⁴

第三に、雇用影響は短期の削減より**再配置と職種転換**として現れやすい。AFSはコスト削減・人員削減を目的としないと説明しているが、外部研究はAI投資が数年単位で会計人員構成に影響し得ることを示している。したがって、経理人材には会計処理力だけでなく、統制設計・データ品質管理・AI監督・業務変革の能力が求められる。⁴⁵

推奨アクション

| 時間軸 | 推奨アクション | 根拠 |
|-----|--|---|
| 短期 | KPIを「期待値」「実績値」「対象会社」「対象業務」で分離開示する | 76%と1万時間は性格が異なる数値であり、混同すると投資判断を誤る。 ⁴ |
| 短期 | AI判定ログ、差し戻し理由、例外パターン、サンプルチェック結果を監査可能な形で残す | 内部統制上の担保と説明責任が重要。 ⁴⁶ |
| 中期 | 請求書確認、新リース会計基準対応など隣接業務へ段階拡張する | すでに開発済み・拡張予定機能が示されている。 ⁴⁷ |
| 中期 | グループ共通規程・マスタ・証憑品質基準を整備し、AI拡張前にデータ品質を標準化する | 標準化が短期導入成功要因であり、データ品質はAI精度に直結する。 ⁴⁵ |
| 中期 | BPO・社内経理向けに再教育計画を設け、管理会計・事業支援へ役割転換する | AFSの目標はSSCから事業パートナーへの移行。 ⁴³ |
| 長期 | 親会社AIガバナンスと個別経理AIを接続し、全社共通のAI統制基準を設ける | 味の素グループにはAI小委員会、クラウド化、ゼロトラストの全社方針がある。 ¹³ |
| 長期 | 「業界横断の経理AI基盤」構想を進める場合は、規程共有範囲、知財帰属、責任分界を契約で明確化する | ITmediaは業界標準プラットフォーム構想を報じ、Steward規約は知財・責任分界を示す。 ⁴⁸ |

38 42 <https://www.itmedia.co.jp/business/articles/2606/04/news023.html>

<https://www.itmedia.co.jp/business/articles/2606/04/news023.html>

39 https://corp.tokium.jp/news/s5cwxyv_u/

https://corp.tokium.jp/news/s5cwxyv_u/

40 <https://www.concur.com/blog/article/announcing-2026-sap-concur-innovation-award-winners>

<https://www.concur.com/blog/article/announcing-2026-sap-concur-innovation-award-winners>